

## 情報モラルと学校情報セキュリティ

－ ビデオ教材「5分で分かる情報モラル」・情報モラルセミナーモデルプログラムの開発・実施、  
『学校情報セキュリティハンドブック改訂版』の普及から見てきた成果と課題 －

鳴門教育大学 准教授 藤村 裕一  
fujimura@naruto-u.ac.jp

キーワード：情報モラル、情報教育、情報セキュリティ、校務情報化、教育CIO、ICT支援員

### 1. 文部科学省委託事業「情報モラル教育のための調査研究『情報モラルセミナーの開催』」の概要

CECでは、平成19年度に文部科学省委託事業「情報モラル教育のための調査研究『情報モラルセミナーの開催』」を受託し、目白大学教授原克彦をリーダー、鳴門教育大学准教授を副リーダーとする「情報モラル指導グループ委員会」を設置し、全国の都道府県教育委員会が主催し、都道府県内の各市町村教育委員会情報教育担当指導主事を主な対象として、情報モラルセミナーを実施した。市町村教育委員会指導主事を対象としたのは、受講した指導主事が市町村内の教員を対象に情報モラルセミナーを実施し、そこで受講した教員が校内研修で講師を務め、すべての教員が情報モラル教育を実施できるようにするという、「ピラミッド型研修」を目指したからである。

本セミナーの実施に先だって、本委員会では、中心教材としてDVD及びブローミングで提供するビデオ教材「5分で分かる情報モラル」と、必修内容と選択内容とからなる「情報モラルセミナーモデルプログラム」を開発した。

#### (1) ビデオ教材「5分で分かる情報モラル」の開発

ビデオ教材「5分で分かる情報モラル」は、各都道府県で行った研修会で、その他の教材と併せてDVD等に収録して配布され、[http://sweb.nctd.go.jp/5min\\_moral/index.html](http://sweb.nctd.go.jp/5min_moral/index.html)からもダウンロードできるように公開されている。この中では、今後、市町村教育委員会や各学校等で情報モラル研修を行う際の中心教材となるよう、現在児童生徒の置かれている危機的状況、情報モラル教育の基本的な考え方、情報教育モデル



テーマ別解説

「5分で分かる情報モラル」の作成に関わった先生方に丁寧なご挨拶から、それぞれのテーマについて解説しているものです。「5分で分かる情報モラル」に合わせてご活用ください。

- ・ビデオをご覧になる際は、右側の「動画」ボタンをクリックしてください。
- ・PowerPoint資料をダウンロードするには、右側の「資料」ボタンをクリックしてください。

■ 情報モラルの概要説明に関するもの

品名	著者	単位	ダウンロード
情報モラル教育の必要性	原 克彦	目白大学	資料 動画
教育全体の中での情報モラル教育の位置づけと価値	藤村 裕一	鳴門教育大学	資料 動画
情報モラル指導モデルカリキュラム	石原 一博	岐阜聖徳学園大学	資料 動画
情報モラルの5つの領域	石原 一博	岐阜聖徳学園大学	資料 動画
情報モラルにおける情報モラル教育	玉田 和恵	東京経済大学	資料 動画
学校全体で取り組むことの重要性	石原 一博	岐阜聖徳学園大学	資料 動画
保護者や地域と連携した指導	上水流 信秀	財団法人東京教育文化財団	資料 動画
学校と教育委員会の連携	滝野 正史	東京都品川区教育委員会	資料 動画

■ 具体的な指導内容とその方法に関するもの

品名	著者	単位	ダウンロード
教育現場での情報モラル教育力チェックシート	石原 一博	岐阜聖徳学園大学	資料 動画
「情報モラル教育」の目的・内容・指導	高橋 利夫	千葉県立高等学校	資料 動画
「法の理解と遵守」の内容と指導	玉田 和恵	東京経済大学	資料 動画
「安全への配慮」の内容と指導	石原 一博	岐阜聖徳学園大学	資料 動画
「情報セキュリティ」の内容と指導	藤村 裕一	鳴門教育大学	資料 動画
「公民的ネットワーキングの構築」の内容と指導	高橋 利夫	千葉県立高等学校	資料 動画
小学校における情報モラル指導の実践	大塚 隆幸	茨城県つくば市立西郷第一小学校	資料 動画
中学校における情報モラル指導の実践	熊本 仁	千葉県八千代市立八千代中学校	資料 動画
高等学校における情報モラル指導の実践	高橋 利夫	千葉県立高等学校	資料 動画
生涯学習における情報モラル指導の実践	高橋 利夫	千葉県立高等学校	資料 動画
情報モラル教材の有効利用	戸田 信文	熊本県立教育センター	資料 動画
「2種の知識」による指導法	玉田 和恵	東京経済大学	資料 動画

写真1 「5分で分かる情報モラル」と「テーマ別解説」Web ページ

カリキュラム、具体的な指導内容等についてわかりやすく解説している。

また、研修を受けたものがさらに次の研修で講師を務めるという「ピラミッド型研修」を実施できるように、「5分で分かる情報モラル」視聴後に行う解説に使用するプレゼンテーション用スライドショーも提供した。

さらに、研修を重ねていく中で、さらに深く学ぶこともできるようテーマ別解説も、上記サイトで提供している。

#### (2) 「情報モラルセミナー」モデルプログラムの開発と実施

情報モラル研修を広く実施していただくため、どのような内容で研修したらよいかを明確にしたモデルプログラムを提示すると共に、それらに関して、講師派遣・講師紹介等の支援を行った。

モデルプログラムでは、受講者が次の講習の講師となることができるよう、「5分で分かる情報モラル」の視聴と、それに引き続き、主催者である都道府県教育委員会の指導主事等が講師となって行う「5分で分かる情報モラルの解説」を必須プログラムとした。

また、各地域の実情やニーズに応じることができるよう、選択プログラムを用意し、その部分については、CECから講師派遣や講師紹介などの支援を行った。

## 2. 情報モラル教育に関する成果と課題

### (1) ピラミッド型情報モラル研修の有効性

今回の「5分で分かる情報モラル」とそれに伴う研修教材を使用した情報モラルセミナーの実施によって、各都道府県でセミナー実施後に行った質問紙調査によると、指導主事に限って言えば、次の情報モラル研修で自分が講師になることができるという者を確保できるようになりつつあることがわかった。

しかし、市町村教育委員会の情報教育担当指導主事は、教科教育が専門で情報教育が専門でない方も多いため、自信をもって研修講師をできるようになるためには、今後さらに支援をしていく必要があることも分かった。

### (2) 児童生徒の実態把握と学校・家庭・社会連携の必要性

今回、各地でのヒアリング調査等により、児童生徒の最新の实態を把握していない地域が多いことや、教師は情報モラルに関する問題事例や携帯電話のフィルタリング等についての知識をもちながら、家庭に対して啓発活動を行っていないことも明らかになった。また、逆にPTAなどを通して、保護者側が、携帯電話にまつわるトラブル事例の増加などの理由から、学校における情報モラル教育や保護者向け情報モラル研修会の実施要望があるにもかかわらず、学校側が十分それに応えられていない状況があることも分かった。今後は、教員対象の情報モラルセミナーの実施と共に、学校・家庭・社会が連携した情報モラル教育を実施できるよう啓発する必要があると考えられる。

## 3. 『学校情報セキュリティハンドブック改訂版』の普及と全国先進事例

### (1) ハンドブック改訂版の広範な普及

CECの学校情報セキュリティ委員会では、平成20年度研究協力地域を指定し、調査研究を行うと共に、『学校情報セキュリティハンドブック改訂版』を使った、学校の特殊性に対応し実効性の確保を目指した情報セキュリティポリシー策定の普及を支援してきた。

ハンドブックのニーズは非常に高く、全国からの取り寄せが相次ぐと共に、教育委員会や小・中・高等学校だけでなく、私立大学においても標準教材として活用するところが増えている。



写真2 『学校情報セキュリティハンドブック改訂版』

### (2) 校務情報化中長期ビジョン、海外・国内先進事例と今後の課題

今年度の普及・啓発活動、研究協力地域からの指摘などから、2010年の教員1人1台PCの整備が全国で始まりつつあり、文部科学省から校務情報化の中長期ビジョンが示され、その整備の前に学校情報セキュリティポリシーを策定・運用していくことが喫緊の課題となっていることが明らかになった。

また、その中で、学校情報セキュリティに関する全国のグッドプラクティスの収集と紹介、具体的な運用方法、研修教材の充実などに対するニーズが非常に高く、これらに関する支援が今後必要である。

先進事例としては、指導要録・出席簿など校務情報化が全国で完全実施されている韓国や、学習者情報データベースの活用が進んでいるイギリス、教育委員会でWebベースの校務情報化システムを導入し、USBメモリの全職員への配布など具体策と月別セキュリティ注意事項の提示などで先進性が見られる上越市などの事例を、Webや書籍等で紹介して行くこと望まれる。

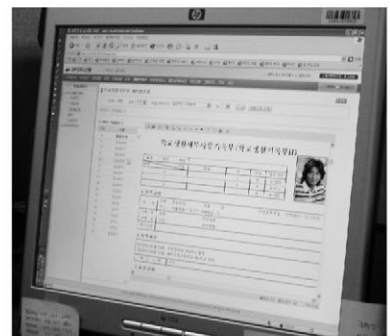


写真3 韓国の電子指導要録

## 4. 校務情報化の中長期ビジョンと教育CIO・ICT支援員の必要性

情報モラル教育の推進や、学校情報セキュリティの確保、校務情報化などを推進していくためには、EA (Enterprise Architecture) の視点からビジョンを示し、強力なリーダーシップをもって推進する「教育CIO」(個人または組織)と、教員の情報モラル教育や業務を支援するICT支援員を今後各教育委員会で整備する必要があると考えられる。